

四半期報告書

(第79期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

市光工業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	18

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 侑男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03（3443）7281番（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 米田 摂津太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03（3443）7281番（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 米田 摂津太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第78期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	29,138	121,143
経常利益(百万円)	934	2,565
四半期(当期)純利益(百万円)	457	3,238
純資産額(百万円)	32,891	32,285
総資産額(百万円)	98,081	97,673
1株当たり純資産額(円)	318.17	313.39
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.77	33.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	31.1	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	300	2,788
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△749	△4,754
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,342	967
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	10,879	12,611
従業員数(人)	3,628	3,480

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	3,628
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	2,348
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
自動車部品製造販売事業（百万円）	28,910
その他事業（百万円）	889
合計（百万円）	29,800

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
自動車部品製造販売事業（百万円）	28,324
その他事業（百万円）	813
合計（百万円）	29,138

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額（百万円）	割合（%）
トヨタ自動車(株)	9,832	33.7
日産自動車(株)	4,539	15.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格や素材価格の高騰、急激な円高の影響を受け、企業収益が減少し、設備投資や個人消費が力強さを欠くなど、景気減速傾向が見られる展開となりました。また、世界経済におきましても、特に米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱により景気減速懸念が強まるなど、先行きの不透明感が強まる状況となりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内自動車販売が伸び悩んだものの、対新興国、資源国向けを中心とした輸出が引き続き好調に推移し、国内生産台数は前年同期比5.5%の増加となりました。

このような環境の中、当社グループの第1四半期連結売上高は、29,138百万円となりました。収益面では、営業利益は527百万円、経常利益は934百万円、四半期純利益は457百万円となりました。

当社グループ主力の自動車部品関連の売上高は28,324百万円で、自動車関連以外の部門における売上高は、813百万円となっております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、国内需要が減少したものの、対新興国向けを中心とした輸出が好調に推移し、国内生産台数が前年同期比5.5%の増加となったことから、売上高26,581百万円、営業利益は251百万円となりました。

②北米

北米におきましては、自動車生産台数が減少傾向の中、売上高は972百万円、営業損失は18百万円となりました。

③アジア

アジアにつきましては、マレーシア及びインドネシアにおける現地生産が拡大し好調に推移したことから、売上高1,584百万円、営業利益は259百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、10,879百万円となり、前連結会計年度末比1,731百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前四半期純利益851百万円、減価償却費1,086百万円、売上債権の増加1,517百万円等により300百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出1,856百万円、有形固定資産の売却による収入1,171百万円等により749百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、長期借入金の返済による支出1,371百万円等により1,342百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,353百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所 市場第一部	—
計	96,036,851	96,036,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	96,036,851	—	8,929	—	7,393

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 99,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 95,591,000	95,591	—
単元未満株式	普通株式 346,851	—	—
発行済株式総数	96,036,851	—	—
総株主の議決権	—	95,591	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
市光工業株式会社	東京都品川区東五反田五丁目10番18号	99,000	—	99,000	0.10
計	—	99,000	—	99,000	0.10

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	257	296	275
最低（円）	223	235	244

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,747	13,440
受取手形及び売掛金	23,618	22,001
有価証券	90	89
商品及び製品	4,725	4,243
仕掛品	1,198	1,084
原材料及び貯蔵品	2,823	2,855
繰延税金資産	2,047	2,004
その他	5,330	5,621
貸倒引当金	△35	△36
流動資産合計	51,546	51,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 9,005	※1 9,033
機械装置及び運搬具（純額）	※1 8,118	※1 8,348
工具、器具及び備品（純額）	※1 2,820	※1 2,959
土地	6,192	6,181
リース資産（純額）	※1 57	—
建設仮勘定	3,202	2,960
有形固定資産合計	29,397	29,482
無形固定資産	259	234
投資その他の資産		
投資有価証券	6,935	6,477
繰延税金資産	6,479	6,663
その他	3,487	3,537
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	16,878	16,653
固定資産合計	46,535	46,370
資産合計	98,081	97,673

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,166	21,651
短期借入金	3,595	3,275
1年内償還予定の社債	80	80
1年内返済予定の長期借入金	5,633	5,582
未払法人税等	346	308
未払費用	4,551	3,375
製品保証引当金	2,316	2,316
役員賞与引当金	61	55
その他	3,184	3,100
流動負債合計	40,934	39,746
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	15,556	16,894
退職給付引当金	8,100	7,999
役員退職慰労引当金	15	248
負ののれん	7	8
その他	474	392
固定負債合計	24,254	25,642
負債合計	65,189	65,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	7,840	7,840
利益剰余金	16,480	16,315
自己株式	△26	△26
株主資本合計	33,224	33,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,136	△1,415
為替換算調整勘定	△1,563	△1,579
評価・換算差額等合計	△2,699	△2,994
少数株主持分	2,367	2,219
純資産合計	32,891	32,285
負債純資産合計	98,081	97,673

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	29,138
売上原価	24,889
売上総利益	4,248
販売費及び一般管理費	※1 3,720
営業利益	527
営業外収益	
受取利息	33
受取配当金	84
持分法による投資利益	63
その他	386
営業外収益合計	568
営業外費用	
支払利息	110
その他	51
営業外費用合計	161
経常利益	934
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2
その他	9
特別利益合計	12
特別損失	
固定資産処分損	84
その他	10
特別損失合計	95
税金等調整前四半期純利益	851
法人税等	298
少数株主利益	96
四半期純利益	457

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	851
減価償却費	1,086
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	100
受取利息及び受取配当金	△118
支払利息	110
為替差損益 (△は益)	△16
持分法による投資損益 (△は益)	△63
有形固定資産売却損益 (△は益)	83
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,517
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△521
仕入債務の増減額 (△は減少)	△694
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,272
その他	21
小計	594
利息及び配当金の受取額	118
利息の支払額	△110
法人税等の支払額	△302
営業活動によるキャッシュ・フロー	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△158
定期預金の払戻による収入	120
有価証券の取得による支出	△15
有価証券の売却による収入	15
有形固定資産の取得による支出	△1,856
有形固定資産の売却による収入	1,171
投資有価証券の取得による支出	△3
貸付金の回収による収入	1
その他	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△749
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	320
長期借入金の返済による支出	△1,371
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△287
少数株主への配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,731
現金及び現金同等物の期首残高	12,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,879

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>1. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、無錫光生科技有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ147百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p>	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、60,495百万円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、60,090百万円 であります。
2 受取手形割引高 187百万円	2 受取手形割引高 136百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。	
給料及び手当	1,153百万円
退職給付費用	135
運賃	582
製品保証引当金繰入額	117
貸倒引当金繰入額	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	11,747
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△867
現金及び現金同等物	10,879

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 96,036千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 100千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	287	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

自動車部品製造販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,581	972	1,584	29,138	—	29,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	268	51	64	384	△384	—
計	26,849	1,023	1,648	29,522	△384	29,138
営業利益又は営業損失(△)	251	△18	259	492	34	527

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ

アジア・・・マレーシア、インドネシア

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で147百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,314	2,839	4,153
II 連結売上高（百万円）	—	—	29,138
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.5	9.8	14.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域・・・韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 318.17円	1株当たり純資産額 313.39円

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	457
期中平均株式数(千株)	95,936

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。